

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,225,952,235	預り補助金等(注)	4,254,299,908
前払費用	2,062,662	未払金	908,289,409
未収金	42,678,839	未払法人税等	72,000
賞与引当金見返(注)	44,347,244	預り金	8,022,147
流動資産合計	5,315,040,980	賞与引当金	44,347,244
		流動負債合計	5,215,030,708
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	
構築物	53,456,000	資産見返補助金等	235,068,064
減価償却累計額	△ 637,021	資産見返物品受贈額	240,243,180
	52,818,979	退職給付引当金	5,802,606
工具器具備品	202,606,871	固定負債合計	481,113,850
減価償却累計額	△ 14,442,693		
	188,164,178	負債合計	5,696,144,558
有形固定資産合計	240,983,157		
2 無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	234,328,087	I 資本金	
無形固定資産合計	234,328,087	政府出資金	100,000,000
3 投資その他の資産		資本金合計	100,000,000
敷金	2,401,280	II 資本剰余金	
退職給付引当金見返(注)	5,802,606	資本剰余金	1,578,874
投資その他の資産合計	8,203,886	資本剰余金合計	1,578,874
固定資産合計	483,515,130	III 利益剰余金	
		当期未処分利益	832,678
		(うち当期総利益)	832,678
		利益剰余金合計	832,678
		純資産合計	102,411,552
資産合計	5,798,556,110	負債純資産合計	5,798,556,110

(注) これらは、当機構が採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,427,556,484		
一般管理費	1,165,684,949		
法人税、住民税及び事業税	72,000		
損益計算書上の費用合計		<u>2,593,313,433</u>	
II その他行政コスト	—		
III 行政コスト			<u>2,593,313,433</u>

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与、賞与及び手当	18,854,272	
法定福利費	5,453,233	
委託費	1,019,051,961	
保守及び修繕費	39,908,189	
役務費	274,085,395	
消耗品費	20,754,089	
減価償却費	14,329,269	
その他	35,120,076	
		1,427,556,484
一般管理費		
役員報酬	83,990,293	
職員給与、賞与及び手当	441,660,065	
法定福利費	79,132,140	
福利厚生費	1,473,630	
賃借料	45,784,483	
保守及び修繕費	109,190,019	
消耗品費	50,261,975	
旅費交通費	44,585,093	
通信費	52,415,625	
業務委託費	66,365,122	
広告宣伝費	11,611,400	
減価償却費	54,853,908	
賞与引当金繰入	44,347,244	
退職給付引当金繰入	5,802,606	
その他	74,211,346	
		1,165,684,949
経常費用合計		2,593,241,433
経常収益		
補助金等収益（注）		2,437,286,164
受託収入		1,153,000
物品受贈益		36,363,648
資産見返等戻入（注）		
資産見返補助金等戻入	5,080,990	
資産見返物品受贈額戻入	64,102,187	
		69,183,177
賞与引当金見返に係る収益（注）		44,347,244
退職給付引当金見返に係る収益（注）		5,802,606
雑益		10,272
経常収益合計		2,594,146,111
経常利益		904,678
税引前当期純利益		904,678
法人税、住民税及び事業税	72,000	
当期純利益		832,678
当期総利益		832,678

(注) これらは、当機構が採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						資本剰余金合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	利息費用相当 累計額	承継資産に係る 費用相当累計額	除売却差額 相当累計額	
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入	100,000,000	100,000,000	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	—	—	1,578,874	—	—	—	—	—	1,578,874
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他									
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	100,000,000	100,000,000	1,578,874	—	—	—	—	—	1,578,874
当期末残高	100,000,000	100,000,000	1,578,874	—	—	—	—	—	1,578,874

	III 利益剰余金					純資産合計
	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (△当期末処理損 失)	利益剰余金 合計		
				うち当期総利益		
当期首残高						
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
出資金の受入	—	—	—	—	—	100,000,000
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	—	—	—	—	—	1,578,874
III 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—
(2) その他						
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	832,678	832,678	832,678	832,678
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	832,678	832,678	832,678	102,411,552
当期末残高	—	—	832,678	832,678	832,678	102,411,552

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 678,527,728
研究業務経費及び一般管理経費支出	△ 1,054,261,662
科学研究費補助金預り金支出	△ 3,776,754
補助金等収入	6,933,314,000
受託収入	1,153,000
科学研究費補助金預り金収入	3,846,000
その他の収入	300
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,201,747,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,561,971
無形固定資産の取得による支出	△ 7,831,670
敷金差入による支出	△ 2,401,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,794,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000,000
III 資金増加額	5,225,952,235
IV 資金期首残高	—
V 資金期末残高	<u>5,225,952,235</u>

利益の処分に関する書類

令和6年3月31日

I	当期未処分利益		<u>832,678 円</u>
	当期総利益	832,678 円	
II	利益処分量		<u>832,678 円</u>
	積立金	832,678 円	

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減価損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	—	53,456,000	—	53,456,000	637,021	637,021	—	—	52,818,979	
	工具器具備品	36,724,167	165,882,704	—	202,606,871	14,442,693	14,442,693	—	—	188,164,178	
	計	36,724,167	219,338,704	—	256,062,871	15,079,714	15,079,714	—	—	240,983,157	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	267,621,200	20,810,350	—	288,431,550	54,103,463	54,103,463	—	—	234,328,087	
投資その他の資産	敷金・保証金	—	2,401,280	—	2,401,280	—	—	—	—	2,401,280	

(注1) 期首残高には、国及び国立研究開発法人から譲与された固定資産の金額を記載しております。

(注2) 当期増加の主なものは次のとおりです。

構築物	海藻種苗生産設備試験ハウス (設備含む)	29,040,000 円
工具器具備品	ガスクロマトグラフ前処理装置、制御用PC	22,990,000 円
ソフトウェア	福島国際研究教育機構財務会計システム	112,200,000 円
・ 研究開発用機器等の取得による増		計 234,170,554 円
・ 一般管理用機器等の取得による増		計 8,379,780 円

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	44,347,244	—	—	44,347,244	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	5,802,606	—	5,802,606	
退職一時金に係る債務	—	5,802,606	—	5,802,606	
退職給付引当金	—	5,802,606	—	5,802,606	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	—	1,578,874	—	1,578,874	資産の取得

5 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、復興庁分)	1,502,303,000	5,978,500	1,578,874	504,417,472	990,328,154	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、文部科学省分)	19,574,000	—	—	2,775,943	16,798,057	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、農林水産省分)	19,574,000	—	—	2,775,941	16,798,059	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、厚生労働省分)	19,574,000	—	—	2,775,941	16,798,059	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、経済産業省分)	19,574,000	—	—	2,775,941	16,798,059	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、環境省分)	19,574,000	—	—	2,775,941	16,798,059	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、文部科学省分)	1,820,874,000	8,547,091	—	1,638,188,844	174,138,065	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、農林水産省分)	674,259,000	102,225,124	—	22,625,413	549,408,463	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、経済産業省分)	2,780,514,000	123,398,339	—	2,074,603,493	582,512,168	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、環境省分)	57,494,000	—	—	584,979	56,909,021	
合計	6,933,314,000	240,149,054	1,578,874	4,254,299,908	2,437,286,164	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(23,928)	(2)	(—)	(—)
	60,062	3	—	—
職員	(22,123)	(6)	(—)	(—)
	462,712	55	—	—
合計	(46,051)	(8)	(—)	(—)
	522,774	58	—	—

(注)

- ① 役員等に対する報酬等の支給の基準は、福島国際研究教育機構役員報酬規程及び福島国際研究教育機構役員退職手当規程によっております。
- ② 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、福島国際研究教育機構職員給与規程、福島国際研究教育機構研究職員給与規程、福島国際研究教育機構非常勤職員給与規程及び福島国際研究教育機構退職手当規程によっております。
- ③ 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数(賞与を除いて算出)によっております。
- ④ 損益計算書は、研究部門と管理部門とに分けて表示しております。
- ⑤ 損益計算書の給与、賞与及び手当とは一部区分が異なるため、報酬又は給与支給額と一致しません。
- ⑥ ()は、非常勤の役員職員に対するものであり外数で記載しております。
- ⑦ 決算報告書の人件費は、本明細の支給額と差異が生じております。

7 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費補助金			
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,746,000) 1,123,000	1	
合計	(3,846,000) 1,153,000	2	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

8 セグメント情報

(単位：円)

	ロボット	農林水産業	エネルギー	放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用	原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	224,705,398	551,592,988	211,669,055	132,719,540	270,253,747	1,390,940,728	1,202,372,705	2,593,313,433
行政コスト	224,705,398	551,592,988	211,669,055	132,719,540	270,253,747	1,390,940,728	1,202,372,705	2,593,313,433
II F-REIの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	224,705,398	628,863,407	211,669,055	132,719,540	269,923,153	1,467,880,553	1,226,795,254	2,694,675,807
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
1. 研究業務費								
職員給与、賞与及び手当	—	—	—	—	18,854,272	18,854,272	—	18,854,272
法定福利費	—	—	—	—	4,294,237	4,294,237	1,158,996	5,453,233
委託費	59,180,640	549,408,463	209,975,364	99,642,024	100,845,470	1,019,051,961	—	1,019,051,961
保守及び修繕費	—	—	—	33,026,536	6,881,653	39,908,189	—	39,908,189
役員費	160,836,500	—	—	—	113,248,895	274,085,395	—	274,085,395
消耗品費	—	—	—	—	20,402,705	20,402,705	351,384	20,754,089
減価償却費	4,688,258	2,184,525	1,693,691	50,980	5,711,815	14,329,269	—	14,329,269
その他	—	—	—	—	14,700	14,700	35,105,376	35,120,076
2. 一般管理費	—	—	—	—	—	—	1,165,684,949	1,165,684,949
計	224,705,398	551,592,988	211,669,055	132,719,540	270,253,747	1,390,940,728	1,202,300,705	2,593,241,433
事業収益								
補助金等収益	220,017,140	549,408,463	209,975,364	132,668,560	250,898,190	1,362,967,717	1,074,318,447	2,437,286,164
受託収入	—	—	—	—	330,594	330,594	822,406	1,153,000
資産受贈益	—	—	—	—	13,313,148	13,313,148	23,050,500	36,363,648
その他収益	4,688,258	2,184,525	1,693,691	50,980	5,711,815	14,329,269	105,014,030	119,343,299
計	224,705,398	551,592,988	211,669,055	132,719,540	270,253,747	1,390,940,728	1,203,205,383	2,594,146,111
事業損益	0	0	0	0	0	0	904,678	904,678
税引前当期純損益	0	0	0	0	0	0	904,678	904,678
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	—	—	72,000	72,000
当期純損益	0	0	0	0	0	0	832,678	832,678
当期総損益	0	0	0	0	0	0	832,678	832,678
IV 総資産								
1. 現金及び預金	—	—	—	—	—	—	5,225,952,235	5,225,952,235
2. 構築物	—	—	52,818,979	—	—	52,818,979	—	52,818,979
3. 器具器具備品	34,377,778	92,426,911	32,684,885	2,395,996	16,490,356	178,375,926	9,788,252	188,164,178
4. その他固定資産	—	7,613,688	12,617,439	—	—	20,231,127	222,300,846	242,531,973
5. その他	—	42,110,231	—	—	568,608	42,678,839	46,409,906	89,088,745
計	34,377,778	142,150,830	98,121,303	2,395,996	17,058,964	294,104,871	5,504,451,239	5,798,556,110

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び業務内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② 事業の内容

- 【ロボット】 様々な環境下での使用、情報技術との融合を想定したロボット・ドローンに関する研究開発等を行う。
- 【農林水産業】 労働力不足や高度な資源循環の実現といった福島や我が国に共通する課題解決に向け、被災地域のニーズを踏まえた実証研究等を行う。
- 【エネルギー】 水素製造及び利用に関する技術、ネガティブエミッションのコアとなる技術の研究開発等を行う。
- 【放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】 放射線及び放射性同位元素利用に関する基礎基盤研究を軸として、医療分野はもとより、工業・農業を含む多様な分野への成果の応用を見据えて研究開発等を行う。
- 【原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】 原子力災害に見舞われた福島を中心とした放射性物質の環境動態を、国や福島県、関係機関と連携しつつ様々な環境媒体を通じて解明し、環境回復への貢献等を行う。

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」に含めております。その主なものは一般管理業務に係る費用です。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」に含めています。なお、その主なものは現金及び預金と一般管理業務に係る資産です。

重要な会計方針及び注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	7年
工具器具備品	2～8年

（2）無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 3～5年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金等により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

補助金等収益は、業務のための費用計上額を限度として収益化しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 福島国際研究教育機構（以下「F-REI」という。）の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,593,313,433 円
自己収入等	△ 1,163,272 円
法人税等及び国庫納付額	△ 72,000 円
<u>機会費用</u>	<u>102,597,646 円</u>
F-REI の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,694,675,807 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料、固定資産の減価償却相当額、物品の取得価格等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、F-REI での勤務期間に対応する部分について、役職員の退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>5,225,952,235 円</u>
資金期末残高	5,225,952,235 円

2. 重要な非資金取引

物品等の譲与	工具器具備品	36,724,167 円
	ソフトウェア	267,621,200 円
	研究業務費) 消耗品費	13,313,148 円
	一般管理費) 消耗品費	23,050,500 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。未収債権等に係る相手先の信用リスクは、内部規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「未収金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

〔貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要〕

F-REI では、本部や研究施設における建物等の賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

F-REI は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	—円
退職給付費用	5,802,606 円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>—円</u>
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>5,802,606 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,802,606 円
----------------	-------------

III 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる主なものは、以下の通りです。

(単位：円)

セグメント	件名	令和6年度 以降 支払予定額
ロボット	困難環境の課題を解決する「空間エージェント網」の研究教育	63,000,000
	廃炉ロボット・宇宙用耐放射線ダイヤモンドマイクロプロセッサ・メモリの要素技術開発	59,800,000
	その他	69,178,000
農林水産業	超省力的な PDCA 型スマート稲作の体系化及び稲作の完全自動化に向けて開発が必要な技術の調査	155,000,000
	モモ及びナシに関する輸出対応型果樹生産技術の開発及び実証	62,500,000
	施設園芸等における再生可能エネルギーを活用した循環システムの構築	60,000,000
	その他	261,729,000
エネルギー	カーボンニュートラルを実現する水素エネルギーネットワークの研究開発	395,797,000
	バイオ統合型グリーンケミカルプロセスによるCO2資源化	163,261,000
	福島浜通り地域における水素エネルギーネットワークモデル構築とモデル実現に向けた水電解水素製造システム開発	55,718,300
	その他	205,446,000
放射線科学・創薬医療・放射線の産業利用	加速器を活用した有用 RI の製造技術開発	49,500,000
	その他	75,067,000
原子力災害に関するデータや治験の集積・発信	原子力災害に関するデータや知見の集積・発信(大規模災害とデータサイエンス)	62,968,000
	その他	81,704,000

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。